

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第50期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ヤマックス
【英訳名】	YAMAX Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂森 潔
【本店の所在の場所】	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	管理本部長 長岡 純生
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	管理本部長 長岡 純生
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤマックス 東京支店 (東京都中央区新川1丁目24番1号) 株式会社ヤマックス 福岡支店 (福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目18番7号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 上記の福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月	第49期 平成24年3月	第50期 平成25年3月
売上高(千円)	12,951,362	13,797,065	11,792,111	11,500,134	12,682,566
経常利益又は経常損失() (千円)	172,761	415,004	95,579	312,442	372,407
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	317,473	432,953	31,734	60,177	457,157
包括利益(千円)	-	-	22,579	52,559	435,493
純資産額(千円)	2,169,100	2,644,964	2,626,467	2,637,991	2,161,535
総資産額(千円)	11,848,268	12,227,073	11,831,472	12,625,456	12,297,400
1株当たり純資産額(円)	264.81	322.93	320.72	322.17	263.99
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	38.76	52.86	3.87	7.35	55.83
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	18.3	21.6	22.2	20.9	17.6
自己資本利益率(%)	15.55	17.99	1.20	2.29	19.05
株価収益率(倍)	1.2	2.5	30.5	14.8	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	414,053	487,501	386,219	625,768	303,568
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	83,885	194,313	166,223	669,952	50,078
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	350,393	237,920	342,360	161,189	317,261
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	222,015	277,282	154,918	271,923	208,153
従業員数(人)	520	532	511	546	542

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第49期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第50期については1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月	第49期 平成24年3月	第50期 平成25年3月
売上高(千円)	10,746,553	11,140,823	10,241,139	10,468,644	10,446,671
経常利益又は経常損失() (千円)	198,725	354,841	227,592	18,037	78,015
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	61,837	366,447	216,984	696,955	160,116
資本金(千円)	1,752,040	1,752,040	1,752,040	1,752,040	1,752,040
発行済株式総数(株)	11,580,000	11,580,000	11,580,000	11,580,000	11,580,000
純資産額(千円)	2,657,673	3,062,193	3,160,608	2,402,881	1,823,933
総資産額(千円)	11,206,794	11,585,911	11,536,015	11,267,348	11,073,659
1株当たり純資産額(円)	238.97	275.37	297.63	226.30	222.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1.5 (-)	5.0 (-)	5.0 (-)	5.0 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	5.56	32.95	19.57	65.63	17.39
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.7	26.4	27.4	21.3	16.5
自己資本利益率(%)	2.32	12.81	6.97	25.05	7.58
株価収益率(倍)	8.1	4.0	6.0	-	-
配当性向(%)	27.0	15.2	25.6	-	-
従業員数(人)	477	485	472	463	461

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第48期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第49期及び第50期については1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期及び第50期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年10月	長崎県島原市にヤマウコンクリート工業株式会社を設立、各種コンクリート二次製品の設計、製造及び販売に関する事業を開始
昭和39年2月	長崎県南高来郡（現・雲仙市）国見町に島原工場新設
昭和42年8月	熊本県下益城郡（現・宇城市）松橋町に松橋工場新設
11月	長崎県南高来郡（現・雲仙市）国見町に本社を移転
昭和43年11月	熊本県山鹿市に株式会社ヤマウ工業本社工場新設
昭和48年9月	熊本県下益城郡（現・宇城市）小川町に小川工場を新設
昭和49年3月	熊本県荒尾市に有限会社荒尾コンクリート工業本社工場新設
昭和54年7月	埼玉県羽生市にヤマウハウス株式会社羽生工場を新設
昭和56年8月	長崎県北松浦郡（現・佐世保市）吉井町に佐世保工場を新設
昭和64年1月	熊本県玉名郡長洲町に長洲工場を新設
平成2年7月	熊本県熊本市に本社を移転
平成3年9月	株式会社ヤマウ工業、ヤマウハウス株式会社、荒尾コンクリート工業株式会社（旧・有限会社荒尾コンクリート工業）及び小倉建材工業株式会社の4社を吸収合併し、株式会社ヤマックスに商号変更
平成5年10月	福岡県山門郡（現・みやま市）瀬高町に瀬高工場を新設
平成7年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年11月	株式会社ミナト建材（現・連結子会社）を設立
平成15年10月	韓国のハンリムエコテック社と土木用コンクリート製品に関する技術供与契約を締結
平成16年12月	ジャスダック証券取引所（現・大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））創設に伴い、同取引所に移行
平成18年5月	株式会社福岡ヤマックス（現・連結子会社）を設立
平成23年8月	熊本県球磨郡相良村に人吉工場を新設
平成24年3月	利根ジオテック株式会社（現・株式会社東北ヤマックス、連結子会社）の株式取得
平成24年9月	茂森興産株式会社（連結子会社）を吸収合併

3【事業の内容】

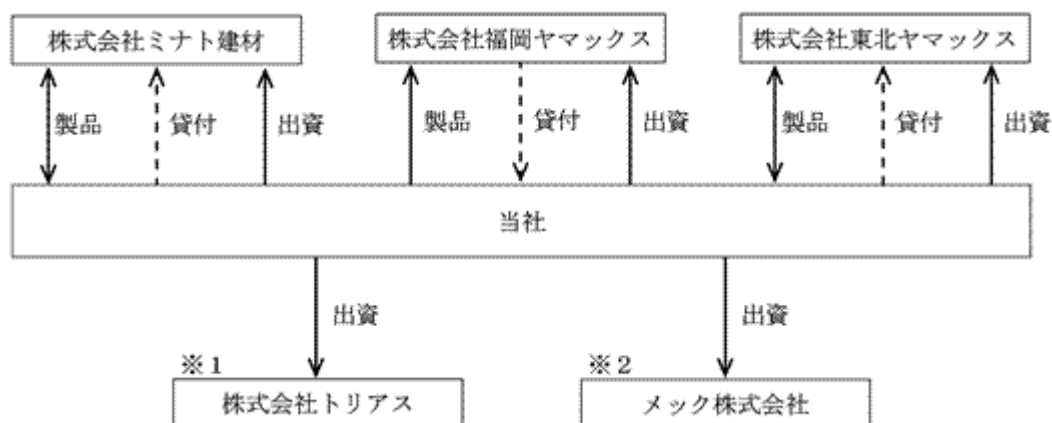
当社グループは、当社と連結子会社3社及び関連会社2社により構成され、その事業内容は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 土木用セメント製品事業 ----- 土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。当事業は当社、(株)福岡ヤマックス及び(株)東北ヤマックスが行っております。
- (2) 建築用セメント製品事業 ----- 建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。当事業は当社及び(株)ミナト建材が行っております。
- (3) その他の事業 ----- 木造住宅等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発などの不動産関連事業のほか、保険代理業及び化粧品の販売などのサービス事業を行っております。当事業は当社が行っております。

〔事業系統図〕

以上について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



（注）無印 連結子会社

1 関連会社で持分法適用会社

2 関連会社で持分法非適用会社

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました茂森興産株式会社は、平成24年9月1日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

なお、長崎県内における土木用コンクリート二次製品の製造・販売体制の抜本的な見直しが急務であるとの認識のもと、長崎県内で土木用コンクリート二次製品製造販売事業等を営むH.O.C株式会社と締結した基本合意書に基づき、同社との間で業務提携に向けた協議を重ねた結果、平成25年4月1日付で、土木用コンクリート二次製品の販売を目的とした新会社「株式会社HOCヤマックス」を両社の共同出資にて設立いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株ミナト建材 (注)1	東京都中央区	370,000	PCカーテン ウォールの製造、 販売等	100.0	当社製品の製造他、 資金援助あり。 役員の兼任あり。
株福岡ヤマッ クス	福岡県福岡市 博多区	10,000	土木用コンクリー ト二次製品の販売	100.0	当社製品の販売。 資金の貸付あり。 役員の兼任あり。
株東北ヤマッ クス (注)1,6	宮城県仙台市 青葉区	30,000	土木用コンクリー ト二次製品の製 造、販売等	100.0	当社製品の製造他、 資金援助あり。 役員の兼任あり。
(持分法適用 関連会社) 株トリアス (注)3,4,5	福岡県粕屋郡 久山町	100,000	複合商業施設の管 理運営	17.7 (1.7) [4.1]	役員の兼任あり。

(注)1. 特定子会社であります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
4. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
6. 株東北ヤマックスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 1,554,043千円
(2) 経常損失 109,661千円
(3) 当期純損失 111,518千円
(4) 純資産額 300,960千円
(5) 総資産額 1,510,789千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木用セメント製品	303
建築用セメント製品	179
報告セグメント計	482
その他	12
全社(共通)	48
合計	542

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者とパートタイマーを除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
461	42.5	13.7	3,637,580

セグメントの名称	従業員数(人)
土木用セメント製品	224
建築用セメント製品	177
報告セグメント計	401
その他	12
全社(共通)	48
合計	461

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者とパートタイマーを除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、自主労働組合であり上部団体には加入しておりません。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、復興需要を背景として緩やかな回復基調にあるものの、長期化する欧州債務危機の影響による不安定な為替動向に起因した世界経済の先行き不安、また、領土問題に端を発した貿易への影響など予断を許さぬ状況にて推移してまいりました。しかしながら、昨年末の政権交代を機に、新政権によるデフレ脱却に向けた経済政策の期待や為替相場の円安進行を背景とした輸出企業の収益改善など明るい兆しも見え始めております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、政権交代による大型補正予算の閣議決定などにより東日本大震災の被災地の復旧・復興を柱とした公共投資関連需要の本格的な効果が来期以降は期待できるものの、当期における被災地以外の地方自治体の公共事業への取り組み姿勢は消極的な動きに留まりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当連結会計年度より新たな商圏エリアへの取り組みや現状の課題に対する対処などを骨子として新たに策定した「中期経営計画」をスタートいたしました。具体的には、東日本大震災の被災地に向けたコンクリート製品の供給責任を果たすことを目的とした株式会社東北ヤマックスをはじめとする当社グループの支援体制の確立や、熾烈な価格競争に対応し得る製造コストを目指した関東地区における生産体制の再構築、また、継続的な取り組みである設計営業の強化や土木用大型コンクリート製品の普及推進を掲げ、販売力の強化とシェアの拡大に注力しております。更に、長崎県内における土木用セメント製品事業の需要の著しい低迷に対し、生産の集約及び営業の効率化などによる収益の改善を目的として、H.O.C株式会社（長崎県大村市）と業務提携に関する基本合意書を締結し、同県内における業況への課題対応についても前向きに取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は126億8千2百万円（前年同期比10.3%増）となったものの、前連結会計年度末に連結子会社となった株式会社東北ヤマックスの再建初年度に係る販管費の負担もあり、営業損益は1億6千3百万円の損失（前年同期は2億5千7百万円の損失）、経常損益は3億7千2百万円の損失（前年同期は3億1千2百万円の損失）となりました。また、当期純損益は連結子会社である株式会社ミナト建材において受注物件の製造遅延に伴う賠償費用を特別損失に計上したこともあり4億5千7百万円の損失（前年同期は6千万円の利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土木用セメント製品事業

東日本大震災の被災地への復旧・復興に向けた国の新しい具体的な施策は乏しかったものの、一部民間による作業環境整備を目的とした設備投資への着手や宅地確保のための造成工事など、被災地の復旧に向けた動きは活発な様相を呈しております。一方、被災地以外の地方自治体の公共事業への取り組み姿勢は、不安定な政局の影響から予算の減少や予算執行の遅延など消極的なまま推移いたしました。

このような状況の中、継続的な取り組みである大型コンクリート構造物のプレキャスト化への設計活動を精力的に進めるとともに、民間工事へも積極的に取り組み、雨水を貯留し浸水から街を守る地下貯留槽をはじめとした一部の防災関連製品の売上は堅調に推移いたしました。

また、前期末より株式会社東北ヤマックスが連結子会社となり、この結果、売上高は90億6千6百万円（前年同期比24.0%増）となりましたが、同社の再建初年度に係る販管費などの固定費の負担や、工事発注量の少なさに起因する同業者間の競争激化は避けられず、営業利益は2億6千3百万円（前年同期比42.0%減）となりました。

建築用セメント製品事業

各地方自治体における消極的な公共事業への取り組みに比して、民間設備投資は緩やかな回復基調にて推移いたしました。関東地区においては同業者間の熾烈な価格競争が依然として継続しております。

このような状況の中、設計事務所及びゼネコンに対する設計活動の強化に努め、受注に繋げる営業活動に取り組み、九州地区においては受注活動並びにその実績も順調に推移いたしました。また、関東地区においては、株式会社ミナト建材の下館工場の生産休止と、それに伴う当社埼玉工場への生産集約が完了し、下落した販売価格への対処を目的としたコスト削減にも取り組みました。

この結果、売上高は33億6千4百万円（前年同期比15.0%減）、営業利益は1億1百万円（前年同期は1億3千8百万円の損失）となりました。

その他の事業

不動産関連事業におきましては、戸建住宅の販売の強化から2年余りが経過し、自社ブランド「さらりの家」の認知度も徐々にではありますが高まっており、モデルハウスを集客拠点とした営業活動に努めました。また、サービス事業における「エバメール化粧品」を主力とした化粧品・健康補助食品の販売にも注力いたしました。

この結果、売上高は2億5千2百万円（前年同期比10.8%増）となりましたが、営業損益は5千5百万円の損失（前年同期は8千万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の増加や定期預金の解約による資金の増加要因があったものの、税金等調整前当期純損益が4億4千7百万円の損失となったことや、有形固定資産の取得による支出や長期借入金の返済などによる資金の減少要因により、前連結会計年度末に比べ6千3百万円減少し、当連結会計年度末には2億8百万円（前年同期末は2億7千1百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億3百万円（前年同期は6億2千5百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5千万円（前年同期は6億6千9百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億1千7百万円（前年同期は1億6千1百万円の収入）となりました。これは主に、金融機関への長期借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
土木用セメント製品(千円)	5,166,389	131.4
建築用セメント製品(千円)	3,236,959	90.9
報告セグメント計(千円)	8,403,349	112.2
その他(千円)	235,772	112.1
合計(千円)	8,639,121	112.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
土木用セメント製品(千円)	3,649,709	118.0
建築用セメント製品(千円)	155,708	146.1
報告セグメント計(千円)	3,805,417	118.9
その他(千円)	8,700	102.5
合計(千円)	3,814,118	118.9

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

ただし、土木用セメント製品については、一部特殊製品についてのみ受注生産を行っておりますが、大部分は過去の実績並びに設計活動等による予測に基づき生産をしておりますので、記載を省略しております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建築用セメント製品	2,956,952	84.3	1,370,089	77.1
その他	208,851	66.1	114,560	81.0
合計	3,165,804	82.8	1,484,650	77.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
土木用セメント製品(千円)	9,066,068	124.0
建築用セメント製品(千円)	3,364,227	85.0
報告セグメント計(千円)	12,430,295	110.3
その他(千円)	252,271	110.8
合計(千円)	12,682,566	110.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、政権交代に伴い、デフレと円高からの脱却や名目3%以上の経済成長率の達成を目標とした「アベノミクス」と称される経済政策により、景気の急速な回復や、公共事業の予算増額による地方経済の活発化などが期待されるものの、原材料の高騰や建設土木工事の労働力不足が懸念される状況にて推移するものと予測されます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容及び対処方針

このような経営環境を踏まえ、東日本大震災による被災地の復旧・復興に向けて歩調を早める国の政策に即応できる体制を構築するとともに、防災をテーマとした公共投資関連需要が伸長することが予測されるため、地方自治体の動向にも留意し、これらを確実に収益に結び付けるための営業体制の強化と情報収集への注力が急務であると認識しております。また、今後予測される原材料の高騰も当面の課題として受け止め、更なる生産効率の向上と販売価格への転嫁も視野に入れた企業努力に邁進するとともに、コンクリート製品の総合メーカーとして技術力・設計力を強化し、販売シェアの拡大並びに、安定した受注の確保に繋げ、業績の向上と確固たる経営基盤を確立することが責務と考えております。

(3) 具体的な取組状況等

当社グループは、当面の課題に対処するため、競合優位性のある「大型コンクリート構造物のプレキャスト化」の推進に加え、防災を主眼とした災害対策関連分野への対応強化にも努めるとともに、株式会社東北ヤマックスをはじめとする当社グループが一丸となって、東日本大震災による被災地の復旧・復興に向けたコンクリート製品の供給責任を果たしていきたいと考えております。

また、需要の低迷が著しい長崎県内への対応として、競業関係にあるH.O.C株式会社との共同出資により新会社「株式会社HOCヤマックス」を設立し、生産の集約及び営業の効率化などによる収益の改善に取り組み、更には、建築用セメント製品事業の生産体制見直しにより現在休止中である連結子会社の工場を、土木用セメント製品事業の製造工場として再稼働することも検討してまいります。

建築用セメント製品事業においては、マンション等の住宅関連を中心とした活動に力点を置き、設計事務所及びゼネコンに対する受注活動に注力するとともに、激化する価格競争に耐え得るコスト削減にも継続して取り組み、また、不動産関連事業においては、高温多湿な気候条件に適した自社ブランド「さらりの家」の住宅展示場を集客拠点として認知度の向上を目指すとともに、消費税増税前の駆け込み需要も取りこぼすことなく精力的な営業活動を展開してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

土木用セメント製品事業における公共事業投資の影響について

土木用セメント製品事業については、国土交通省をはじめ地方自治体が行う公共事業の影響を受ける分野であります。この国土交通省や地方自治体の予算執行や大型物件発注などの公共事業投資の動向により、当事業における製品需要が変動いたします。

土木用セメント製品事業における季節的変動について

当社の土木用セメント製品事業の売上高は、公共事業の発注と関連性があり、上半期の売上高に比べて下半期の売上高の割合が多くなる傾向にあります。今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には、留意する必要があります。なお、平成25年3月期における当事業の年間売上高に占める下半期の売上高の割合は67.6%であります。

金利の変動について

当社グループは、金融機関からの借入れにより必要な運転・設備資金を調達しており、短期的な資金調達については、そのほとんどが変動金利となっております。当社グループでは、この金利変動リスクを軽減するため、借入金の返済等による有利子負債の圧縮に努めておりますが、急激な金利の変動（上昇）により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 災害について

当社の一部の製造工場は、立地条件により台風や地震などの自然災害の影響を受ける可能性があります。これらの災害防止には自治体などの協力を得て、可能な限り対策に努めておりますが、これらの事象が発生した場合、製品及び原材料等に被害が生じる可能性があり、また、資材等の購入、生産活動、製品の販売及び物流などに遅延や停止が生じ、そのような状況が長期にわたる場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の市況変動について

当社グループにおける原材料等の資材調達は、専従する購買課を核として市況価格等の動向の情報収集に努めるとともに、集中購買のメリットを生かした有利調達にも注力しております。しかしながら、製品の主要原材料はセメント・鉄筋等であり、それら原材料の価格が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

契約会社名	契約締結先	契約品目	契約内容	契約期間
㈱ヤマックス (当社)	大和クレス(株) 他20社	T S K J 工法	コンクリート製品の耐震性(T)、止水性(S)、可撓性(K)、継手(J)に関する技術援助及び部材納入契約	各社とも2年間契約で以後1年毎に自動更新
㈱ヤマックス (当社)	福岡県道路用コンクリート製品協同組合 他22社	マルチスリット側溝	土木用コンクリート製品の多機能型側溝に関する技術援助及び型枠・部材納入契約	各社とも2年間契約で以後1年毎に自動更新
㈱ヤマックス (当社)	ケイコン(株) 他13社	Y P J 工法	コンクリート部材の剛結合ジョイント工法に関する技術援助及び部材納入契約	各社とも2年間契約で以後1年毎に自動更新
㈱ヤマックス (当社)	共和コンクリート工業(株) 他5社	ワンダージョイント工法	コンクリート部材結合の高性能継手工法に関する技術援助及び部材納入契約	各社とも2年間契約で以後1年毎に自動更新
㈱ヤマックス (当社)	Han Lim Eco-Tech Co., Ltd. (ハンリムエコテック社：韓国)	コンクリート二次製品及び工法等	土木用コンクリート製品及び工法に関する技術供与契約	期間の定めはなく、平成15年10月6日付で両社の合意により締結

(注) 上記について、ロイヤルティーの受取りはありません。

(2) 技術導入契約

契約会社名	契約締結先	契約品目	契約内容	契約期間
㈱ヤマックス (当社)	大成建設(株)	住宅用プレキャストコンクリート板	住宅用プレキャストコンクリート板商品名「パルコン」の製造に関する技術導入及び納品契約	昭和48年9月1日から昭和51年8月31日まで以後1年毎に自動更新

(注) 上記について、ロイヤルティーの支払いはありません。

(3) 連結子会社との合併契約

当社は、平成24年5月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である茂森興産株式会社を吸収合併することを決議し、平成24年9月1日付で合併契約を締結いたしました。

また、当該合併については、同年6月28日開催の当社定時株主総会で承認可決されております。

なお、当該合併の概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(4) 業務提携に関する基本合意契約

当社は、平成24年12月6日開催の当社取締役会において、H.O.C株式会社と業務提携に向けた協議を開始することを決定し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

業務提携の目的

長崎県内における土木用セメント製品事業の需要は著しく低迷しており、今後の需要回復も期待できない状況のなか、当社とH.O.C株式会社が提携し経営を集約化することで、設備・資材・人的資源と生産製造、流通販売過程の合理化とコスト削減を図り、これにより両社相互の経営体制を強固にし、収益を確保することを目的とするものであります。

H.O.C株式会社の概要

商号 H.O.C株式会社

所在地 長崎県大村市久原二丁目1533番地2

代表者 代表取締役 箇流馬清規

事業内容 土木用コンクリート二次製品製造販売、景観製品製造販売及び石油製品販売等

設立年月日 昭和39年2月4日

資本金 20,000,000円

当社との関係 特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社技術本部が主体となり新製品及び新技術の開発並びに様々な技術支援活動を行っており、グループ全体の技術的な信用や収益に直接貢献し得るよう努めております。当該部署は、材料、製品、工法、品質及び調査診断に至るまで、先端的で幅広い研究開発活動を行うとともに、大学・企業の研究機関との共同研究により技術力の向上に努めながら、新入社員、営業及び若手社員に対し技術指導を通じ、人材育成にも助力しております。また、当該部署は、当社グループにおける品質基準の監視的役割を担っており、製造設備・手順から原材料に至るまで注視し、品質の安定・向上並びに効率性を含めたコスト管理を図り、時代の高度かつ多様なニーズに応えられる企業を目指しております。

また、当社グループは、今後における環境共生型企業を見据え、全工場においてゼロ・エミッション工場を目標に製品製造段階で発生する廃棄物を有効活用する技術の開発を進めており、産・学共同による産業廃棄物再資源化の研究のリーダー役としても活動しております。また、NPO法人九州コンクリート製品協会の技術委員として参画し、コンクリート製品の技術者の資質向上を通じた更なる品質の向上を図るため、九州地区の製品協会の技術者を対象とした講習会の開催及びプレコン管理士制度の構築など、プレキャスト製品の信頼性や普及率の向上に向けて活動しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は4千5百万円であり、各セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 土木用セメント製品事業

当連結会計年度におきましては、近年、コンクリート構造物の早期劣化が相次いで顕在化していることから、コンクリート構造物の品質向上を目的として産業副産物のフライアッシュを用いた環境負荷低減型コンクリート製品の耐久性状に焦点を当て産学の共同研究を進めた結果、同等の圧縮強度を有する普通コンクリートに比べてフライアッシュを用いたコンクリートの方が乾燥収縮ひずみ及び塩分浸透に対する抑制効果が優れていることが研究成果として明らかとなりました。そこで、これらの研究成果を取り纏め学会への投稿・発表や展示会への出展等によるPR活動を実施するとともに、新たにフライアッシュを用いた環境負荷低減コンクリート製品の安定化及び耐久性状等の他面の可能性への研究に着手いたしました。

また、分割構造による大型プレキャスト構造物の研究開発につきましては、接合部の性能検証によってコンクリート構造物としての連続性を確認することが重要であるとの観点から、PC圧着工法を用いた接合部の耐震性能について熊本大学との共同研究を進め、PC圧着工法を用いたプレキャストRCスラブ試験体の構造性能の検証を目的に、既存工法との比較において曲げ及びせん断性状について実験を重ねてまいりました。この結果、既存工法よりも大きい曲げ・せん断耐力並びに高復元性が得られ、PC圧着工法がひび割れ制御性や損傷制御性に優れた工法であることが検証できたため、これらの研究成果を取り纏め国土交通省への報告とともに、関係各所への技術資料の配布並びに学会投稿・発表等のPR活動を実施いたしました。また、プレキャストPC圧着工法の優れた構造性能を利用し、多分割アーチカルバート「Max Arch」の開発にも着手いたしました。

土木用セメント製品事業に係る研究開発費は3千3百万円であります。

(2) 建築用セメント製品事業

当連結会計年度におきましては、建築構造物の高層化から建築部材の高強度化が進められており、また、建築工事標準仕様書JASS10の2013年の改定による調合設計方法の変更に配慮して、設計基準強度80N/mm²級の超高強度コンクリートの開発に着手いたしました。これまでの研究活動から、九州圏内には原石強度の高い良質な骨材資源に乏しく、設計基準強度80N/mm²級が実用上の限界と思慮されますが、環境負荷並びに種々特性の向上に期待されるフライアッシュやシリカフューム等の産業副産物を混和材として用いた材料設計に努めております。超高強度コンクリートの強度発現は、温度依存性があることから通年の養生温度を踏まえた調合設計が求められます。本研究では、標準期、夏期及び冬期の構造体コンクリート強度を調査して調合設計を行い、超高強度コンクリートに散見される収縮特性を把握し、産学の共同研究を通じ信頼性の高い製品開発に繋げることを目的としております。

建築用セメント製品事業に係る研究開発費は1千2百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、当社グループが採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。また、当社グループの連結財務諸表の作成につきましては、決算日における資産、負債及び報告期間における損益に影響を与える事項につき、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる範囲で継続的に見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性により異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、基幹事業である土木用・建築用セメント製品事業を中心に、収益の確保を最優先とした事業展開を基本方針とし、新たな商圏エリアへの取り組みや、現状の課題克服のための施策への着手などを加え、設計営業の強化や土木用大型コンクリート製品の推進により、販売力の強化とシェアの拡大を図り、また、市況動向への迅速な対応にも注力することを重点方針としております。具体的には、東日本大震災の被災地に向けたコンクリート製品の供給責任を果たすことを目的とした株式会社東北ヤマックスをはじめとする当社グループの支援体制の確立や、熾烈な価格競争に対応し得る製造コストを目指した関東地区における生産体制の再構築、また、継続的な取り組みである設計営業の強化や土木用大型コンクリート製品の普及推進を掲げ、販売力の強化とシェアの拡大に注力しております。更に、長崎県内における土木用セメント製品事業の需要の著しい低迷に対し、生産の集約及び営業の効率化などによる収益の改善を目的として、H.O.C株式会社（長崎県大村市）と業務提携に関する基本合意書を締結し、同県内における業況への課題対応についても前向きに取り組んでおります。今後につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 (3) 具体的な取組状況等」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

財政状態の分析

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億2千8百万円減少の122億9千7百万円となりました。これは主に、茂森興産株式会社の吸収合併に伴い、定期預金を借入金の返済に充てたことにより、現金及び預金が3億4千8百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億4千8百万円増加の101億3千5百万円となりました。これは主に、金融機関への返済などにより借入金が2億5千4百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が3億5千5百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億7千6百万円減少の21億6千1百万円となりました。これは主に、利益剰余金が当期純損失により4億5千7百万円、剰余金の配当により4千万円減少したことによるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における設備投資は、生産設備の維持・整備を中心に実施し、その結果、設備投資額は4億8千7百万円となりました。

土木用セメント製品事業においては、連結子会社である株式会社東北ヤマックス一関工場の本格稼働に向けた生産設備の新設・整備に2億4千2百万円、そのほか生産を維持するための型枠を中心に1億2千3百万円の設備投資を実施いたしました。

建築用セメント製品事業においては、老朽化した生産設備の維持更新を中心に5千3百万円の設備投資を実施いたしました。

不動産関連事業においては、受注拡大を目指し住宅展示場新設に2千9百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
松橋工場（熊本 県宇城市）他4 工場	土木用セ メント製 品	土木用セメ ント製品 の製造設備	277,710	146,405	188,416	1,110,509 (133,832) [27,359]	11,754	1,734,797	223
埼玉工場（埼玉 県羽生市）他2 工場 (注)2	建築用セ メント製 品	建築用セメ ント製品 の製造設備	551,671	257,404	47,190	887,183 (154,462) [31,816]	20,926	1,764,375	177
本社（熊本県熊 本市）	会社統括 業務	統括業務施 設	293,351	2,787	19,971	863,876 (9,741)	10,909	1,190,897	26

(注)1．帳簿価額の金額には消費税等を含めておりません。

2．土地の一部を賃借しており、年間賃借料は8,904千円であります。なお、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)ミナト 建材	下館工場 (茨城県筑 西市)	建築用セ メント製 品	建築用セメ ント製品 の製造設備	10,549	69,262	697	- [42,000]	2,889	83,399	-
(株)東北ヤ マックス	一関工場 (岩手県一 関市)	土木用セ メント製 品	土木用セメ ント製品 の製造設備	59,645	211,104	7,016	281,557	16,796	576,119	57

(注)1．帳簿価額の金額には消費税等を含めておりません。

2．土地、建物及び製造設備の一部を賃借しており、年間賃借料は22,470千円であります。また、賃借期間は平成18年10月23日から平成23年10月22日までの5年間（以後5年毎に自動更新）であります。なお、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,580,000	11,580,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,580,000	11,580,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年6月29日	-	11,580,000	-	1,752,040	428,454	492,286

(注) 1. 資本準備金の減少は、欠損てん補によるものであります。

2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金を350,000千円減少し、その他資本剰余金へ振替えることを決議しております。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	17	30	2	-	1,030	1,089	-
所有株式数 (単元)	-	1,214	561	451	12	-	9,337	11,575	5,000
所有株式数 の割合(%)	-	10.48	4.84	3.89	0.10	-	80.66	100.00	-

(注) 自己株式3,391,912株は、「個人その他」に3,391単元及び「単元未満株式の状況」に912株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
茂森 潔	熊本県熊本市東区	942	8.13
ヤマックス従業員持株会	熊本県熊本市中央区水前寺3-9-5	425	3.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	240	2.07
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	240	2.07
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7-18	235	2.02
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	167	1.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	160	1.38
江田 幸雄	栃木県宇都宮市	150	1.29
山崎 隆司	神奈川県小田原市	126	1.08
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	124	1.07
計	-	2,809	24.26

(注) 上記のほか、自己株式が3,391千株(29.29%)あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,391,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,184,000	8,184	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	11,580,000	-	-
総株主の議決権	-	8,184	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマックス	熊本市中央区水前寺3丁目9番5号	3,391,000	-	3,391,000	29.28
計	-	3,391,000	-	3,391,000	29.28

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第11号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	196	20,972
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

会社法第155条第11号の規定に基づく合併後消滅する会社からの承継による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,430,000	387,389,190
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,391,912	-	3,391,912	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化と今後の事業展開を図るための内部留保に努めながら安定かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、連結子会社の吸収合併に伴う自己株式の増加分を当期業績にて補えず、当期純損失の計上により利益剰余金が減少した結果、会社法第461条第2項に規定された分配可能額がマイナスとなったことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、激変する社会情勢と予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質と企業競争力の強化に有効活用し、事業の安定的拡大に努めてまいりたいと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	134	147	150	129	190
最低(円)	37	41	68	81	83

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	109	107	190	174	161	169
最低(円)	99	95	106	140	138	142

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		茂森 潔	昭和18年6月30日生	昭和38年10月 当社設立、取締役就任 昭和39年10月 専務取締役就任 昭和49年3月 代表取締役社長就任（現任） 平成12年6月 (株)ミナト建材 代表取締役社長就任（現任） 平成24年3月 (株)東北ヤマックス 代表取締役社長就任（現任）	(注)3	942
専務取締役 代表取締役	海外事業推進室長兼東日本事業部長	茂森 拓	昭和39年12月9日生	平成7年4月 当社入社 平成11年4月 営業本部長兼住宅部長 平成11年6月 取締役就任 営業本部長兼住宅部長 平成12年6月 常務取締役就任 管理本部長 平成15年4月 代表取締役専務就任（現任） 管理本部長兼経理部長兼プレコン製品事業部長 平成25年4月 海外事業推進室長兼東日本事業部長（現任）	(注)3	73
常務取締役	西日本事業部長兼福岡ブロック長	甲斐 広志	昭和27年4月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成22年4月 西日本事業部副事業部長兼福岡ブロック長兼プレコン九州ブロック長兼福岡支店長 平成22年6月 取締役就任 西日本事業部副事業部長兼福岡ブロック長兼プレコン九州ブロック長兼福岡支店長 平成24年4月 常務取締役就任（現任） 西日本事業部 福岡ブロック長兼プレコン九州ブロック長 平成25年4月 西日本事業部長兼福岡ブロック長（現任）	(注)3	6
取締役	西日本事業部 広域営業部長兼熊本ブロック長	名村 朝克	昭和29年7月3日生	昭和54年3月 当社入社 平成12年4月 商品部 部長 平成15年4月 二次製品事業部 熊本ブロック長 平成25年4月 西日本事業部 広域営業部長兼熊本ブロック長 平成25年6月 取締役就任 西日本事業部 広域営業部長兼熊本ブロック長（現任）	(注)3	-
取締役	技術本部長	久野 俊文	昭和25年10月19日生	平成3年9月 当社入社 平成15年4月 技術本部 部長 平成21年4月 技術本部長 平成25年6月 取締役就任 技術本部長（現任）	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松本 秀光	昭和23年9月16日生	昭和46年7月 当社入社 平成2年4月 (有)荒尾コンクリート工業 代表取締役就任 平成3年9月 監査役就任 平成10年6月 取締役就任 二次製品事業 部副事業部長 平成16年4月 執行役員 二次製品事業部 長崎ブロック長 平成19年6月 監査役就任(現任)	(注)4	4
常勤監査役		松井 敏	昭和7年10月7日生	平成3年6月 (株)南日本銀行 常務取締役 就任 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	9
監査役		田上 弘	昭和6年3月27日生	平成2年10月 田上弘税理士事務所長(現 職) 平成8年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						1,034

- (注) 1. 専務取締役茂森拓は、取締役社長茂森潔の長女の配偶者であります。
2. 常勤監査役松井敏及び監査役田上弘は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員の構成は次のとおりとなっております。

氏名	役名及び職名
茂森 潔	執行役員社長
茂森 拓	専務執行役員 海外事業推進室長兼東日本事業部長
甲斐 広志	常務執行役員 西日本事業部長兼福岡ブロック長
名村 朝克	執行役員 西日本事業部 広域営業部長兼熊本ブロック長
久野 俊文	執行役員 技術本部長
長岡 純生	執行役員 経営企画室長兼管理本部長
渡辺 宏之	執行役員 管理本部副本部長
西田 親良	執行役員 西日本事業部付(土木製品生産統括管理担当)兼長崎ブロック長
浦崎 啓介	執行役員 西日本事業部 プレコン九州ブロック長兼福岡支店長
北村 俊之	執行役員 東日本事業部付
山本 保志	執行役員 東日本事業部付
嶋田 孝宏	執行役員 東日本事業部 関東ブロック(生産統括)兼埼玉工場長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

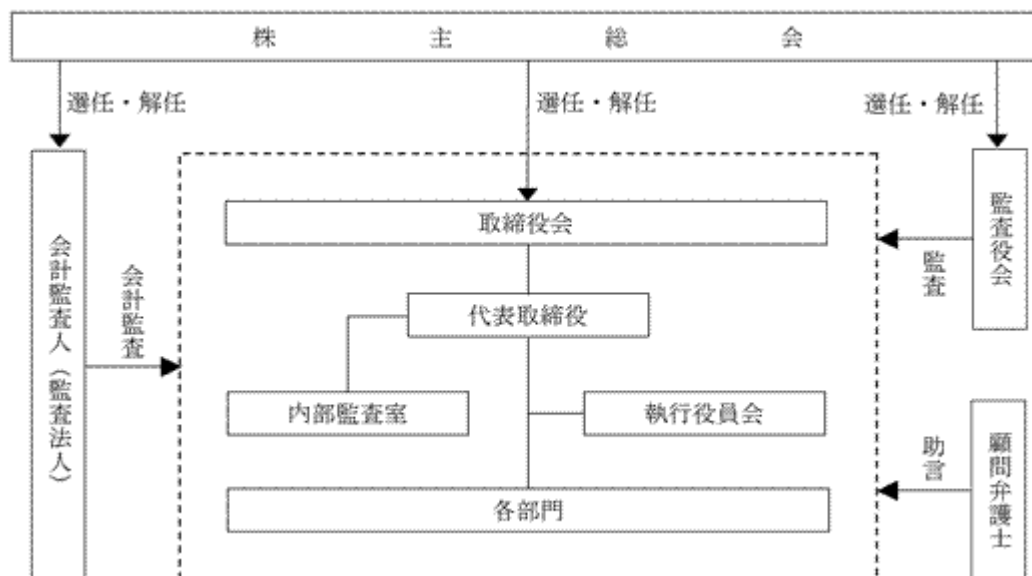
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、現在5名の取締役によって構成される取締役会を毎月開催し、重要な業務報告を行い、法令等に定められた事項及び経営に関する重要事項について迅速な意思決定を行うとともに、取締役間の意思疎通と業務の執行に対する監督を行っております。また、業務情報の共有と透明性の向上を図り、業務の執行を迅速に行うため、執行役員制度を導入しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、経営監査を強化しております。常勤監査役は、取締役会のほかその他重要な会議に常時出席し、経営監視に努めるとともに、経営及び事業に関わる案件について、随時、監査役の視点で監査を行っており、毎月監査役会を開催しております。

〔図表〕



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、公正で透明性のある効率的な経営を行うことが重要であるとの認識のもと、業務執行の迅速化、意思決定の透明性の向上及びコンプライアンスの強化と周知徹底を図り、これに相応しい経営組織体制の構築・維持に努めることを目的としております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

経営の基本方針である企業理念の趣旨に則り、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合する体制の構築を主要な目標とし、「内部統制システムの基本方針」を定めております。

内容といたしましては、「取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」や「取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」など、内部統制システムの構築と運営に係る基本方針を策定しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、あらゆる損失リスクに対して、事前に適正な対応策を講じることにより、損失を最小限にすべく組織的な体制をとっております。具体的には、リスクコントロールを行う部署として、管理本部内に事業管理課を設置し、定期的に対応策の見直しを行い、リスク管理に対する方針・体制及び施策等を総合的に検討して、取締役会に答申することとしております。また、コンプライアンスに関しましては、2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

また、同様に当社と会計監査人は責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役又は会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

へ．特別取締役による取締役会の決議制度

該当事項はありません。

ト．内部監査及び監査役監査の状況

ア．組織、人員及び手続き

当社は、内部監査室に2名を配置し、法令の遵守やリスクの予防を前提に、全部署を対象として業務の適正な運営、改善、効率の増進を図ることを目的として、計画的かつ網羅的な内部監査を行っており、内部統制の更なる強化に向けて情報の伝達や監視活動に努めております。また、監査役会は3名で構成されており、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、経営監査を強化するとともに、外部からの経営に対する多様な意見の吸収を図っております。

なお、常勤監査役松本秀光氏は、当社取締役及び監査役を歴任し、常勤監査役松井敏氏は、昭和59年6月から平成5年6月まで株式会社南日本銀行の取締役等を歴任するなど、両名とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役田上弘氏は、税理士の資格を有しております。

イ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携等

内部監査室と監査役は、監査に関して常日頃から意見を交換し、協力して監査を行うなどしており、内部監査室の監査で問題が発覚した場合など、監査役が客観的な立場から、担当の取締役に進言して指導を行っております。また、財務報告に係る内部統制では会計監査人と連携を図っております。

なお、内部統制システム構築の基本方針及び各種会社規定などに基づき、内部監査、監査役監査、会計監査などの各種監査体制が整備されており、各監査により内部統制システムに関する問題点が発見された場合、内部監査室にて改善策の討議・立案などを行っております。

チ．社外取締役及び社外監査役

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、一般株主保護の観点から、業務執行を行う経営陣からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じる恐れのないことを基本的な考え方として選任することとしております。当社の社外監査役は2名であり、社外取締役は選任していません。

社外監査役松井敏氏は、株式会社南日本銀行の取締役を退任後、同行の相談役を経て当社の監査役に就き、現在は他社との契約はありません。同氏は当社の株式を9,000株保有しておりますが、企業統治において果たす機能及び役割への影響は無いとの判断をしており、同氏を「有価証券上場規程に関する取扱い要領」に定める独立性の判断基準に準拠し、独立役員に指定しております。また、社外監査役田上弘氏は、田上弘税理士事務所の所長であります。当社との特別な関係はありません。同氏は、菊陽緑化興産株式会社の社外監査役であります。当社と同社との間に特別な関係はありません。

なお、当社では、社外取締役は選任していませんが、取締役会等において社外監査役が、専門的見地及び企業経営者の立場等から客観的、中立的な意見を述べるなど、経営の意思決定に対する外部からの監視・監督機能が十分に機能していると判断しております。

リ．会計監査の状況

ア．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

白水 一信（有限責任監査法人トーマツ）

馬場 正宏（有限責任監査法人トーマツ）

イ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

公認会計士試験合格者 5名

その他 1名

ヌ．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

ル．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。

ヲ．取締役会で決議することができる株主総会決議事項

a．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

b．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

c．中間配当金

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

ワ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	その他の 報酬	
取締役	92,060	77,160	-	-	14,900	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	4,300	3,600	-	-	700	-	1
社外役員	3,450	2,400	-	-	1,050	-	2

(注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬限度額は、平成16年6月29日開催の第41回定時株主総会において年額150百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3．監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第32回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
20銘柄 246,449千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)南日本銀行	376,796	62,171	経営戦略上
大阪製鐵(株)	17,000	27,795	取引先との関係強化
(株)大和証券グループ本社	53,000	17,331	経営戦略上
(株)アルプス技研	19,200	11,923	取引先との関係強化
小野建(株)	14,300	10,153	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャル グループ	2,000	5,446	経営戦略上
(株)広島銀行	10,000	3,780	経営戦略上
(株)ふくおかフィナンシャル グループ	8,029	2,946	経営戦略上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)南日本銀行	376,796	63,301	経営戦略上
(株)大和証券グループ本社	53,000	34,768	経営戦略上
日本たばこ産業(株)	10,000	30,000	経営戦略上
大阪製鐵(株)	17,000	27,370	取引先との関係強化
(株)アルプス技研	19,200	18,489	取引先との関係強化
小野建(株)	14,300	12,355	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャル グループ	2,000	7,550	経営戦略上
(株)広島銀行	10,000	4,600	経営戦略上
(株)ふくおかフィナンシャル グループ	8,029	3,902	経営戦略上
日本電信電話(株)	400	1,642	経営戦略上
(株)大塚商会	100	1,021	経営戦略上
船井電機(株)	300	346	経営戦略上
三井住友建設(株)	1,800	136	経営戦略上
マミヤ・オーピー(株)	600	122	経営戦略上

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	-	16,900	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,000	-	16,900	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査公認会計士等から提示された監査計画及び監査報酬見積資料に基づき、両者協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 571,644	223,153
受取手形及び売掛金	3,460,845	3,417,176
商品及び製品	1,694,311	2 1,714,798
未成工事支出金	26,437	1,790
原材料及び貯蔵品	235,148	235,952
繰延税金資産	19,888	40,813
その他	75,358	61,613
貸倒引当金	33,910	27,149
流動資産合計	6,049,724	5,668,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,084,189	2 5,154,109
減価償却累計額	3,821,915	3,901,684
建物及び構築物(純額)	1,262,274	1,252,424
機械装置及び運搬具	2 4,897,363	2 4,993,186
減価償却累計額	4,293,419	4,295,439
機械装置及び運搬具(純額)	603,943	697,746
工具、器具及び備品	2 2,783,570	2 2,784,174
減価償却累計額	2,561,392	2,519,205
工具、器具及び備品(純額)	222,177	264,968
土地	2 3,631,248	2 3,541,524
その他	64,749	122,152
減価償却累計額	27,255	44,394
その他(純額)	37,493	77,758
有形固定資産合計	5,757,138	5,834,423
無形固定資産		
投資その他の資産	127,749	134,782
投資有価証券	1, 2 259,880	1, 2 273,105
繰延税金資産	206,615	185,803
その他	390,515	343,733
貸倒引当金	166,168	142,595
投資その他の資産合計	690,843	660,047
固定資産合計	6,575,731	6,629,253
資産合計	12,625,456	12,297,400

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 3,089,086	4 3,444,111
短期借入金	2 2,472,624	2 2,998,582
未払法人税等	46,553	22,442
賞与引当金	21,359	55,977
受注損失引当金	96,695	12,036
その他	4 514,682	4 619,329
流動負債合計	6,241,002	7,152,479
固定負債		
長期借入金	2, 5 3,037,672	2 2,256,809
繰延税金負債	48,505	48,501
退職給付引当金	571,906	544,898
役員退職慰労引当金	49,133	67,476
その他	39,244	65,700
固定負債合計	3,746,462	2,983,386
負債合計	9,987,464	10,135,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	492,286	492,286
利益剰余金	903,774	405,675
自己株式	507,841	507,862
株主資本合計	2,640,259	2,142,139
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	2,268	19,395
その他の包括利益累計額合計	2,268	19,395
純資産合計	2,637,991	2,161,535
負債純資産合計	12,625,456	12,297,400

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	11,500,134	12,682,566
売上原価	9,395,950	10,325,106
売上総利益	2,104,183	2,357,460
販売費及び一般管理費	1, 2 2,361,514	1, 2 2,520,771
営業損失()	257,331	163,310
営業外収益		
受取利息	4,317	1,887
受取配当金	5,284	5,177
受取賃貸料	27,326	25,275
貸倒引当金戻入額	67,235	836
その他	20,668	13,992
営業外収益合計	124,832	47,168
営業外費用		
支払利息	137,551	140,375
持分法による投資損失	3,592	47,861
手形売却損	15,541	17,493
固定資産除売却損	1,858	10,204
その他	21,398	40,329
営業外費用合計	179,943	256,264
経常損失()	312,442	372,407
特別利益		
負ののれん発生益	448,516	-
特別利益合計	448,516	-
特別損失		
減損損失	-	2,561
投資有価証券評価損	-	682
損害賠償金	-	72,294
特別損失合計	-	75,538
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	136,074	447,946
法人税、住民税及び事業税	44,959	19,943
法人税等調整額	30,937	10,732
法人税等合計	75,896	9,211
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	60,177	457,157
当期純利益又は当期純損失()	60,177	457,157

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	60,177	457,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,618	21,663
その他の包括利益合計	7,618	21,663
包括利益 (内訳)	52,559	435,493
親会社株主に係る包括利益	52,559	435,493

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,752,040	1,752,040
当期末残高	1,752,040	1,752,040
資本剰余金		
当期首残高	492,286	492,286
当期末残高	492,286	492,286
利益剰余金		
当期首残高	884,543	903,774
当期変動額		
剰余金の配当	40,946	40,941
当期純利益又は当期純損失()	60,177	457,157
当期変動額合計	19,231	498,099
当期末残高	903,774	405,675
自己株式		
当期首残高	507,752	507,841
当期変動額		
自己株式の取得	89	20
当期変動額合計	89	20
当期末残高	507,841	507,862
株主資本合計		
当期首残高	2,621,117	2,640,259
当期変動額		
剰余金の配当	40,946	40,941
当期純利益又は当期純損失()	60,177	457,157
自己株式の取得	89	20
当期変動額合計	19,142	498,120
当期末残高	2,640,259	2,142,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,349	2,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,618	21,663
当期変動額合計	7,618	21,663
当期末残高	2,268	19,395

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,626,467	2,637,991
当期変動額		
剰余金の配当	40,946	40,941
当期純利益又は当期純損失()	60,177	457,157
自己株式の取得	89	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,618	21,663
当期変動額合計	11,523	476,456
当期末残高	2,637,991	2,161,535

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	136,074	447,946
減価償却費	252,860	317,225
負ののれん発生益	448,516	-
減損損失	-	2,561
投資有価証券評価損益(は益)	-	682
損害賠償金	-	72,294
有形固定資産除売却損益(は益)	44	10,204
貸倒引当金の増減額(は減少)	37,899	30,334
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,719	27,007
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,650	18,342
賞与引当金の増減額(は減少)	6,105	34,617
受取利息及び受取配当金	9,601	7,064
支払利息	137,551	140,375
持分法による投資損益(は益)	3,592	47,861
売上債権の増減額(は増加)	240,672	61,701
たな卸資産の増減額(は増加)	149,807	90,519
仕入債務の増減額(は減少)	153,061	355,024
その他	263,657	86,130
小計	835,040	552,928
利息及び配当金の受取額	7,772	6,459
利息の支払額	130,995	139,552
損害賠償金の支払額	-	72,294
法人税等の支払額	86,048	43,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	625,768	303,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	57,871	304,721
有形固定資産の取得による支出	180,396	324,138
有形固定資産の売却による収入	2,998	836
投資有価証券の取得による支出	-	29,490
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	13,289	-
貸付けによる支出	400,000	600
貸付金の回収による収入	904	1,869
敷金及び保証金の差入による支出	24,411	653
その他	2,113	2,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	669,952	50,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,500	395,500
長期借入れによる収入	550,000	250,000
長期借入金の返済による支出	331,942	900,405
自己株式の取得による支出	89	20
配当金の支払額	40,946	40,941
その他	11,332	21,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,189	317,261
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	117,005	63,770
現金及び現金同等物の期首残高	154,918	271,923
現金及び現金同等物の期末残高	271,923	208,153

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は(株)ミナト建材、(株)福岡ヤマックス、(株)東北ヤマックスの3社であります。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました茂森興産株式会社は、平成24年9月1日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社は(株)トリアスの1社であります。
- (2) 持分法を適用していない関連会社はメック(株)の1社ですが、同社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(その他有価証券)

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

(商品・製品・半製品及び原材料)

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(販売用不動産及び未成工事支出金)

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(貯蔵品)

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7~38年

機械装置及び運搬具 6~12年

工具、器具及び備品 3~10年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ．受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。

ニ．退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

ホ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

（消費税等の会計処理）

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1．概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。

2．適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3．当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	74,517千円	26,656千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	209,721千円	- 千円
販売用不動産	-	91,194
建物及び構築物	1,040,024	983,924
機械装置及び運搬具	70,951	58,626
工具、器具及び備品	416	416
土地	3,390,753	3,195,051
投資有価証券	168,504	147,915
計	4,880,373	4,477,129

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,399,515千円	2,828,407千円
長期借入金	2,734,345	2,144,431
計	5,133,861	4,972,839

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	1,509,985千円	1,589,566千円
受取手形裏書譲渡高	-	18,375

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形	140,628千円	198,152千円
流動負債のその他 (設備関係支払手形)	293	41,705

5 長期借入金には、契約上は、返済日が連結会計年度末日から1年以内に到来するものが次のとおり含まれておりますが、金融機関から実質的に同意を得ている返済計画に基づき長期借入金に含めて記載しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	676,766千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
運賃	617,182千円	716,525千円
賞与引当金繰入額	6,065	18,363
貸倒引当金繰入額	42,330	1,466
給与手当	766,705	830,397
退職給付費用	42,299	44,026
役員退職慰労引当金繰入額	16,650	18,342

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	40,435千円	45,042千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,246千円	31,596千円
組替調整額	-	682
税効果調整前	11,246	32,278
税効果額	3,628	10,615
その他有価証券評価差額金	7,618	21,663
その他の包括利益合計	7,618	21,663

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,580	-	-	11,580
合計	11,580	-	-	11,580
自己株式				
普通株式(注)	3,390	0	-	3,391
合計	3,390	0	-	3,391

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	53,096	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,091	利益剰余金	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,580	-	-	11,580
合計	11,580	-	-	11,580
自己株式				
普通株式(注)	3,391	0	-	3,391
合計	3,391	0	-	3,391

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,091	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	571,644千円	223,153千円
投資その他の資産の「その他」に計上され ている長期預金	20,000	-
預入期間が3か月を超える定期預金等	319,721	15,000
現金及び現金同等物	271,923	208,153

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

(1) 有形固定資産

基幹系販売システム等に係るサーバー(工具、器具及び備品)であります。

(2) 無形固定資産

上記(1)に係るソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	8,380千円	6,787千円	1,592千円
工具、器具及び備品	13,523	11,655	1,868
計	21,903	18,443	3,460

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	893	882	10
計	893	882	10

2. 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,657千円	10千円
1年超	10	-
計	3,668	10

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	12,434千円	2,912千円
減価償却費相当額	11,069	2,638
支払利息相当額	469	92

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達する方針であります。また、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、また、主に業務上の関係を有する企業の株式である投資有価証券につきましても、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であり、また、借入金は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後10年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、社内規定に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払不能となるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	571,644	571,644	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,460,845	3,460,845	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	144,518	144,518	-
資 産 計	4,177,009	4,177,009	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,089,086	3,089,086	-
(2) 短期借入金	2,125,500	2,125,500	-
(3) 長期借入金(*)	3,384,796	3,409,946	25,150
負 債 計	8,599,382	8,624,532	25,150

(*) 連結貸借対照表上、短期借入金に計上されている一年以内返済予定長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	223,153	223,153	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,417,176	3,417,176	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	205,605	205,605	-
資 産 計	3,845,934	3,845,934	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,444,111	3,444,111	-
(2) 短期借入金	2,521,000	2,521,000	-
(3) 長期借入金（*）	2,734,391	2,762,062	27,671
負 債 計	8,699,502	8,727,173	27,671

（*）連結貸借対照表上、短期借入金に計上されている一年以内返済予定長期借入金を含めております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	115,361千円	67,500千円

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	571,644	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,460,845	-	-	-
計	4,032,490	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	223,153	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,417,176	-	-	-
計	3,640,329	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	347,124	1,788,467	1,077,574	171,631

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	477,582	1,645,856	610,953	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	45,938	19,329	26,608
	小計	45,938	19,329	26,608
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	98,580	127,453	28,872
	小計	98,580	127,453	28,872
合計		144,518	146,783	2,264

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 40,844千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	137,918	93,666	44,251
	小計	137,918	93,666	44,251
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	67,686	81,923	14,237
	小計	67,686	81,923	14,237
合計		205,605	175,590	30,014

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 40,844千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について682千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,225,407	1,203,217
(2) 年金資産(千円)	461,329	487,987
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	764,077	715,229
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	192,170	170,330
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	571,906	544,898
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	571,906	544,898

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	103,438	105,539
(1) 勤務費用(千円)	62,010	77,991
(2) 利息費用(千円)	19,200	12,165
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	6,042	15,142
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	28,269	30,524

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.23%	1.23%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.00%	2.00%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	8,066千円	21,081千円
退職給付引当金	193,010	192,651
貸倒引当金	47,515	46,908
たな卸資産評価損	14,541	26,393
自己株式評価損	15,282	15,282
投資有価証券評価損	168,310	178,902
構造改革費用	39,414	36,978
受注損失引当金	36,556	4,550
繰越欠損金	713,083	377,904
その他	69,279	85,047
繰延税金資産小計	1,305,061	985,700
評価性引当額	1,078,557	735,769
繰延税金資産合計	226,503	249,931
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4	10,619
全面時価評価法による評価差額	48,501	48,501
その他	-	12,695
繰延税金負債合計	48,505	71,816
繰延税金資産(負債)の純額	177,998	178,115

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	19,888千円	40,813千円
固定資産 - 繰延税金資産	206,615	185,803
固定負債 - 繰延税金負債	48,505	48,501

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7	2.7
住民税均等割等	13.4	4.5
繰延税金資産に対する評価性引当額	89.6	67.4
持分法による投資損益	1.1	4.0
負ののれん発生益	133.3	-
繰越欠損金の利用	-	3.4
繰越欠損金の期限切れ	17.0	52.6
税率変更による期末繰延税金資産の修正	22.5	-
過年度法人税等戻入額	-	0.9
子会社合併による繰越欠損金の消滅	-	55.8
その他	4.6	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.8	2.1

(注) 当連結会計年度における法定実効税率は、税金等調整前当期純損失のため、(マイナス)として記載しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 被取得会社の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 茂森興産株式会社(当社の連結子会社)
事業の内容 保険代理業、化粧品の販売、健康食品等の販売

(2) 企業結合日

平成24年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、茂森興産株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ヤマックス

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社である茂森興産株式会社の資産、負債及び事業を承継することにより、財務体質の改善と企業価値の向上及び事業運営の効率化と間接業務の合理化を図るとともに、当社グループの経営の透明性と迅速化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び東京支店にそれぞれ西日本事業部及び東日本事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービス毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「土木用セメント製品」及び「建築用セメント製品」の2つを報告セグメントとしております。

「土木用セメント製品」は、土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っており、「建築用セメント製品」は、建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,312,881	3,959,661	11,272,543	227,590	11,500,134	-	11,500,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,877	1,477	3,354	1,359	4,714	4,714	-
計	7,314,759	3,961,138	11,275,898	228,950	11,504,848	4,714	11,500,134
セグメント利益又はセ グメント損失()	454,526	138,219	316,306	80,483	235,823	493,154	257,331
セグメント資産	6,216,880	3,940,247	10,157,127	478,996	10,636,123	1,989,332	12,625,456
その他の項目							
減価償却費	108,469	113,229	221,699	7,406	229,105	23,754	252,860
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	137,529	39,318	176,848	1,398	178,246	55,438	233,684

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 493,154千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,989,332千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その
主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等
であります。

(3) その他の項目の調整額は、主に本社建物の設備投資に係るものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業損失()と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	土木用セメ ント製品	建築用セメ ント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,066,068	3,364,227	12,430,295	252,271	12,682,566	-	12,682,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,343	2,618	9,962	998	10,961	10,961	-
計	9,073,412	3,366,845	12,440,258	253,270	12,693,528	10,961	12,682,566
セグメント利益又はセ グメント損失()	263,678	101,005	364,684	55,365	309,318	472,629	163,310
セグメント資産	6,969,056	3,183,795	10,152,852	237,270	10,390,123	1,907,276	12,297,400
その他の項目							
減価償却費	182,926	102,752	285,678	3,240	288,918	28,307	317,225
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	401,994	39,690	441,684	29,613	471,298	15,851	487,149

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 472,629千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,907,276千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その
主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等
であります。

(3) その他の項目の調整額は、主に本社建物の設備投資に係るものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業損失()と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、土木用セメント製品事業において448,516千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、企業結合における被取得企業である株式会社東北ヤマックスの時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	茂森潔	熊本県熊本市東区	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 11.5	資金の貸付	未収利息の回収	3,500	長期未収入金	47,456

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格、市場金利等を勘案して決定しております。
3. 当該関連当事者との取引は、茂森興産(株)との合併により連結財務諸表提出会社が承継したものであります。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	茂森潔	熊本県熊本市	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 8.8	資金の貸付	未収利息の回収	10,000	長期未収入金	57,456

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格、市場金利等を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	茂森潔	熊本県熊本市東区	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 11.5	資金の貸付	未収利息の回収	6,500		

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格、市場金利等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	322.17円	263.99円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()	7.35円	55.83円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	60,177	457,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額()(千円)	60,177	457,157
期中平均株式数(千株)	8,188	8,188

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月17日開催の取締役会において、平成25年6月27日開催の第50回定時株主総会に、資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するとともに、早期に復配ができる体制を実現するため、資本準備金の一部を減少するものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

- (1) 減少する資本準備金の額 350,000千円
- (2) 振替前の資本準備金の額 492,286千円
- (3) 振替後の資本準備金の額 142,286千円
- (4) 振替前のその他資本剰余金の額 -千円
- (5) 振替後のその他資本剰余金の額 350,000千円

3. 資本準備金の額の減少に関する日程

- (1) 取締役会決議日 平成25年5月17日
- (2) 株主総会決議日 平成25年6月27日
- (3) 債権者異議申述公告日 平成25年8月20日
- (4) 債権者異議申述最終期日 平成25年9月20日
- (5) 効力発生日 平成25年9月30日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,125,500	2,521,000	2.35	-
1年以内に返済予定の長期借入金	347,124	477,582	2.62	-
1年以内に返済予定のリース債務	15,981	25,760	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,037,672	2,256,809	2.62	平成26年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,000	58,306	-	平成26年～30年
合計	5,558,278	5,339,457	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	456,736	420,425	384,860	383,835
リース債務	20,448	16,697	11,335	8,178

長期借入金のうち、契約上、1年超2年以内及び2年超3年以内に返済期限が到来する最終返済金額257,212千円及び393,948千円については、金融機関から実質的に同意を得ている返済計画に基づき、翌期末以降約6年間の分割弁済を前提として返済予定額を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,651,146	4,833,672	8,553,245	12,682,566
税金等調整前四半期純損失金額()又は当期純損失金額()(千円)	254,700	507,234	426,673	447,946
四半期純損失金額()又は当期純損失金額()(千円)	253,651	495,532	426,980	457,157
1株当たり四半期純損失金額()又は当期純損失金額()(円)	30.98	60.52	52.15	55.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	30.98	29.54	8.37	3.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 504,591	139,179
受取手形	759,156	578,926
売掛金	2,298,426	2 2,351,527
完成工事未収入金	734	366
商品及び製品	1,263,404	1 1,518,824
未成工事支出金	26,437	1,790
原材料及び貯蔵品	206,199	214,090
前渡金	7,900	-
前払費用	17,949	15,291
繰延税金資産	19,888	40,813
短期貸付金	2 286,351	67,537
その他	41,944	63,715
貸倒引当金	32,456	25,336
流動資産合計	5,400,528	4,966,726
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,614,471	1 3,723,730
減価償却累計額	2,593,558	2,673,199
建物(純額)	1,020,913	1,050,530
構築物	665,304	673,463
減価償却累計額	563,661	571,168
構築物(純額)	101,643	102,295
機械及び装置	1 3,621,322	1 3,625,233
減価償却累計額	3,184,144	3,234,208
機械及び装置(純額)	437,177	391,024
車両運搬具	195,259	190,754
減価償却累計額	168,555	172,159
車両運搬具(純額)	26,704	18,595
工具、器具及び備品	1 2,373,845	1 2,471,503
減価償却累計額	2,161,586	2,214,783
工具、器具及び備品(純額)	212,258	256,720
土地	1 2,869,707	1 3,060,391
リース資産	30,609	65,039
減価償却累計額	10,444	21,086
リース資産(純額)	20,165	43,952
建設仮勘定	-	14,020
有形固定資産合計	4,688,570	4,937,532

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
借地権	91,284	91,284
電話加入権	13,567	13,808
工業所有権	7,829	6,019
ソフトウェア	3,186	2,265
リース資産	8,143	16,268
その他	14	-
無形固定資産合計	124,025	129,646
投資その他の資産		
投資有価証券	182,390	246,449
関係会社株式	112,000	86,656
出資金	1,080	1,080
従業員に対する長期貸付金	230	-
関係会社長期貸付金	1,023,400	582,200
破産更生債権等	107,376	90,610
長期前払費用	1,963	3,395
繰延税金資産	206,615	185,803
長期預金	20,000	-
長期未収入金	52,192	47,456
その他	161,000	161,626
貸倒引当金	814,026	365,524
投資その他の資産合計	1,054,224	1,039,753
固定資産合計	5,866,819	6,106,932
資産合計	11,267,348	11,073,659

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 2,224,609	5 2,293,685
買掛金	656,305	743,974
工事未払金	26,523	26,653
短期借入金	1 2,134,500	1 2,480,000
1年内返済予定の長期借入金	1 325,546	1 464,632
リース債務	10,474	18,747
未払金	19,487	27,023
未払費用	223,175	292,532
未払法人税等	44,317	19,647
前受金	2,353	3,412
未成工事受入金	11,290	8,270
預り金	27,994	29,539
設備関係支払手形	5 55,355	5 78,777
賞与引当金	19,669	50,105
受注損失引当金	2,345	12,052
その他	41,649	14,557
流動負債合計	5,825,596	6,563,613
固定負債		
長期借入金	1, 6 2,288,626	1 2,069,759
リース債務	19,184	44,521
退職給付引当金	475,279	498,654
役員退職慰労引当金	49,133	65,783
債務保証損失引当金	199,402	-
その他	7,244	7,394
固定負債合計	3,038,870	2,686,112
負債合計	8,864,466	9,249,725

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金		
資本準備金	492,286	492,286
資本剰余金合計	492,286	492,286
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	281,281	68,073
利益剰余金合計	281,281	68,073
自己株式	120,451	507,862
株主資本合計	2,405,156	1,804,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,275	19,395
評価・換算差額等合計	2,275	19,395
純資産合計	2,402,881	1,823,933
負債純資産合計	11,267,348	11,073,659

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6,860,397	6,426,856
商品売上高	3,398,112	3,784,041
完成工事高	210,134	235,772
売上高合計	10,468,644	10,446,671
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,241,147	1,162,351
当期製品製造原価	4,871,930	4,802,207
合計	6,113,078	5,964,559
製品他勘定振替高	1 5,045	1 5,386
製品期末たな卸高	1,162,351	1,247,699
製品売上原価	4,945,681	4,711,473
商品売上原価		
商品期首たな卸高	42,862	47,844
当期商品仕入高	3,127,505	3,501,433
合計	3,170,368	3,549,278
商品期末たな卸高	47,844	45,544
商品売上原価	3,122,523	3,503,734
完成工事原価	183,997	194,601
売上原価合計	8,252,203	8,409,808
売上総利益	2,216,441	2,036,862
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	33,987	23,106
運賃	552,808	542,054
貸倒引当金繰入額	42,330	481
役員報酬	88,260	83,160
給料及び手当	729,732	735,075
賞与	20,511	19,336
賞与引当金繰入額	5,775	15,915
退職給付費用	40,619	41,434
役員退職慰労引当金繰入額	16,650	16,650
法定福利及び厚生費	128,970	128,443
旅費及び交通費	28,757	27,271
賃借料	72,446	86,023
支払手数料	74,955	75,185
減価償却費	31,521	34,626
研究開発費	2 40,435	2 45,042
その他	180,956	144,763
販売費及び一般管理費合計	2,088,718	2,018,570
営業利益	127,723	18,292

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 13,111	3 21,314
受取配当金	4,867	4,790
受取賃貸料	24,806	24,225
保険事務手数料	1,763	1,713
債務保証損失引当金戻入額	3 19,982	3 8,634
その他	16,102	8,597
営業外収益合計	80,634	69,274
営業外費用		
支払利息	110,649	125,899
手形売却損	14,016	15,832
固定資産除売却損	1,858	2,941
貸倒引当金繰入額	3 44,240	12,890
その他	19,554	8,019
営業外費用合計	190,320	165,582
経常利益又は経常損失 ()	18,037	78,015
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3, 4 210,598
特別利益合計	-	210,598
特別損失		
投資有価証券評価損	-	682
関係会社株式評価損	640,000	30,444
貸倒引当金繰入額	-	3 255,000
特別損失合計	640,000	286,126
税引前当期純損失 ()	621,962	153,544
法人税、住民税及び事業税	44,055	17,304
法人税等調整額	30,937	10,732
法人税等合計	74,992	6,572
当期純損失 ()	696,955	160,116

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,190,293	45.0	2,025,255	42.2
外注費		458,411	9.4	440,988	9.2
労務費		1,328,998	27.3	1,338,648	27.9
(うち退職給付費用)		(57,168)		(55,843)	
経費	1	886,979	18.3	993,429	20.7
当期総製造費用		4,864,682	100.0	4,798,322	100.0
期首半製品棚卸高		33,686		29,823	
他勘定受入高	2	10,858		11,846	
計		4,909,228		4,839,993	
他勘定振替高(差引)	3	7,473		9,982	
期末半製品棚卸高		29,823		27,803	
当期製品製造原価		4,871,930		4,802,207	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費(千円)	191,956	206,968
賃借料(千円)	55,779	55,130
消耗品費(千円)	248,323	301,071
修繕費(千円)	77,180	98,820

- 2 他勘定受入高は、製品の社内使用及び原価部門以外の人員による作業応援等であります。
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替 (千円)	7,148	9,294
建設仮勘定への振替(千円)	325	435
その他(千円)	-	252
合計(千円)	7,473	9,982

(原価計算の方法)

コンクリート製品の原価計算は、主として組別総合原価計算によっておりますが、建築用製品のPCカーテンウォールについては、個別原価計算によっております。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地代		50,761	27.6	15,466	8.0
材料費		59,520	32.3	55,674	28.6
外注費		71,229	38.7	118,049	60.7
労務費		1,798	1.0	3,567	1.8
経費		687	0.4	1,843	0.9
合計		183,997	100.0	194,601	100.0

(原価計算の方法)

住宅事業の原価計算は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,752,040	1,752,040
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,752,040	1,752,040
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	492,286	492,286
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	492,286	492,286
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,031,333	281,281
当期変動額		
剰余金の配当	53,096	53,091
当期純損失()	696,955	160,116
当期変動額合計	750,051	213,207
当期末残高	281,281	68,073
自己株式		
当期首残高	120,362	120,451
当期変動額		
自己株式の取得	89	387,410
当期変動額合計	89	387,410
当期末残高	120,451	507,862
株主資本合計		
当期首残高	3,155,297	2,405,156
当期変動額		
剰余金の配当	53,096	53,091
当期純損失()	696,955	160,116
自己株式の取得	89	387,410
当期変動額合計	750,140	600,618
当期末残高	2,405,156	1,804,538

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,311	2,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,586	21,670
当期変動額合計	7,586	21,670
当期末残高	2,275	19,395
純資産合計		
当期首残高	3,160,608	2,402,881
当期変動額		
剰余金の配当	53,096	53,091
当期純損失（ ）	696,955	160,116
自己株式の取得	89	387,410
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,586	21,670
当期変動額合計	757,727	578,947
当期末残高	2,402,881	1,823,933

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・半製品及び原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 販売用不動産及び未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～31年

構築物 10～15年

機械及び装置 7～12年

工具、器具及び備品 3～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
定期預金	209,021千円	- 千円
販売用不動産	-	91,194
建物	934,711	931,087
機械及び装置	70,951	58,626
工具、器具及び備品	416	416
土地	2,705,782	2,717,409
投資有価証券	158,860	147,915
計	4,079,743	3,946,650

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,125,500千円	2,339,323千円
1年内返済予定の長期借入金	256,333	417,034
長期借入金	2,007,170	1,916,481
関係会社の銀行借入金	448,766	-
計	4,837,770	4,672,839

2 関係会社に対する資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	- 千円	113,266千円
短期貸付金	285,600	67,200

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
茂森興産(株)	124,674千円	

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	1,387,738千円	1,443,314千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	130,231千円	138,050千円
設備関係支払手形	293	242

6 長期借入金には、契約上は、返済日が期末日から1年以内に到来するものが次のとおり含まれておりますが、金融機関から実質的に同意を得ている返済計画に基づき長期借入金に含めて記載しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	676,766千円	-千円

(損益計算書関係)

1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
製品製造原価	4,395千円	4,343千円
販売費及び一般管理費	546	1,042
その他	103	-
計	5,045	5,386

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	40,435千円	45,042千円

3 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取利息	8,911千円	19,438千円
債務保証損失引当金戻入額	19,982	8,634
貸倒引当金戻入額	-	210,598
貸倒引当金繰入額	44,000	255,000

4 当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の貸倒引当金戻入額(特別利益)は、茂森興産株式会社の吸収合併に伴い発生した貸倒引当金戻入額694,192千円及び債務保証損失引当金戻入額190,768千円と、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額である抱合せ株式消滅差損674,363千円を相殺した金額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	960	0	-	961
合計	960	0	-	961

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	961	2,430	-	3,391
合計	961	2,430	-	3,391

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,430千株は、茂森興産(株)の吸収合併に伴う自己株式の承継による増加2,430千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

(1) 有形固定資産

基幹系販売システム等に係るサーバー(工具、器具及び備品)であります。

(2) 無形固定資産

上記(1)に係るソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	8,380千円	6,787千円	1,592千円
工具、器具及び備品	6,863	6,234	629
計	15,243	13,022	2,221

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	893	882	10
計	893	882	10

2. 未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,349千円	10千円
1年超	10	-
計	2,359	10

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	9,976千円	1,585千円
減価償却費相当額	8,785	1,372
支払利息相当額	390	74

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式60,000千円、関連会社株式26,656千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式60,000千円、関連会社株式52,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	7,427千円	18,957千円
退職給付引当金	168,153	171,518
貸倒引当金	280,061	129,276
債務保証損失引当金	70,548	-
たな卸資産評価損	14,541	26,393
自己株式評価損	15,282	15,282
投資有価証券評価損	154,776	178,902
関係会社株式評価損	226,432	226,432
構造改革費用	39,414	36,978
投資簿価修正	134,444	134,444
その他	82,129	74,294
繰延税金資産小計	1,193,212	1,012,480
評価性引当額	966,708	762,548
繰延税金資産合計	226,503	249,931
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	10,619
その他	-	12,695
繰延税金負債合計	-	23,314
繰延税金資産(負債)の純額	226,503	226,616

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	19,888千円	40,813千円
固定資産 - 繰延税金資産	206,615	185,803

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	6.4
住民税均等割等	2.8	11.3
繰延税金資産に対する評価性引当額	43.8	141.4
繰越欠損金の利用	-	9.9
税率変更による期末繰延税金資産の修正	4.9	-
過年度法人税等戻入額	-	2.7
子会社合併による影響	-	178.2
その他	1.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.1	4.3

(注) 前事業年度及び当事業年度における法定実効税率は、税引前当期純損失のため、(マイナス)として記載しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	226.30円	222.75円
1株当たり当期純損失金額()	65.63円	17.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失金額()(千円)	696,955	160,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額()(千円)	696,955	160,116
期中平均株式数(千株)	10,618	9,206

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月17日開催の取締役会において、平成25年6月27日開催の第50回定時株主総会に、資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するとともに、早期に復配ができる体制を実現するため、資本準備金の一部を減少するものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

- | | |
|--------------------|-----------|
| (1) 減少する資本準備金の額 | 350,000千円 |
| (2) 振替前の資本準備金の額 | 492,286千円 |
| (3) 振替後の資本準備金の額 | 142,286千円 |
| (4) 振替前のその他資本剰余金の額 | -千円 |
| (5) 振替後のその他資本剰余金の額 | 350,000千円 |

3. 資本準備金の額の減少に関する日程

- | | |
|-----------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成25年5月17日 |
| (2) 株主総会決議日 | 平成25年6月27日 |
| (3) 債権者異議申述公告日 | 平成25年8月20日 |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 平成25年9月20日 |
| (5) 効力発生日 | 平成25年9月30日 |

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)南日本銀行	376,796	63,301
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	78,029	38,902
		(株)大和証券グループ本社	53,000	34,768
		日本たばこ産業(株)	10,000	30,000
		大阪製鐵(株)	17,000	27,370
		(株)アルプス技研	19,200	18,489
		小野建(株)	14,300	12,355
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,000	7,550
		(株)広島銀行	10,000	4,600
		菊陽緑化興産(株)	150	2,600
		その他10銘柄	83,405	6,513
			計	663,880

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,614,471	113,003	3,744	3,723,730	2,673,199	63,009	1,050,530
構築物	665,304	9,100	941	673,463	571,168	8,084	102,295
機械及び装置	3,621,322	22,047	18,136	3,625,233	3,234,208	67,254	391,024
車両運搬具	195,259	3,027	7,532	190,754	172,159	10,533	18,595
工具、器具及び備品	2,373,845	121,116	23,457	2,471,503	2,214,783	75,354	256,720
土地	2,869,707	277,847	87,162	3,060,391	-	-	3,060,391
リース資産	30,609	34,429	-	65,039	21,086	10,642	43,952
建設仮勘定	-	202,670	188,650	14,020	-	-	14,020
有形固定資産計	13,370,519	783,243	329,624	13,824,138	8,886,605	234,877	4,937,532
無形固定資産							
借地権	91,284	-	-	91,284	-	-	91,284
電話加入権	13,567	241	-	13,808	-	-	13,808
工業所有権	16,752	-	2,176	14,576	8,557	1,810	6,019
ソフトウェア	6,363	205	905	5,663	3,397	1,125	2,265
リース資産	14,604	11,598	-	26,202	9,934	3,473	16,268
その他	110	-	-	110	110	14	-
無形固定資産計	142,682	12,044	3,081	151,645	21,999	6,423	129,646
長期前払費用	3,519	850	800	3,569	1,773	529	1,795

(注) 1. 有形固定資産(リース資産を除く)の増加は、すべて建設仮勘定にて受入計上しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品の増加：各工場の型枠の取得 118,343千円

3. 当期増加額には、茂森興産(株)との合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物 79,102千円

工具器具備品 543千円

土地 277,847千円

電話加入権 241千円

4. 長期前払費用は、償却対象分のみを記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	846,482	336,847	31,289	761,179	390,860
賞与引当金	19,669	50,105	19,669	-	50,105
受注損失引当金	2,345	12,052	2,345	-	12,052
役員退職慰労引当金	49,133	16,650	-	-	65,783
債務保証損失引当金	199,402	-	-	199,402	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額の内訳は、次のとおりであります。

洗替による戻入額 63,031千円

個別引当をしている債権の回収による取崩額 3,955千円

茂森興産(株)との合併による取崩額 694,192千円

2. 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」欄の金額の内訳は、次のとおりであります。

被保証者の借入金返済等による取崩額 8,634千円

茂森興産(株)との合併による取崩額 190,768千円

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	38,798
預金の種類	
当座預金	56,580
普通預金	28,035
定期積金	15,000
その他預金	764
小計	100,380
合計	139,179

ロ．受取手形

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)九コン	42,151
(株)柏木興産	42,089
(有)クラヨシ	33,331
インフラテック(株)	22,816
(株)八洲セメント工業所	19,753
その他	418,785
合計	578,926

B 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 4月	12,156
5月	6,012
6月	42,955
7月	457,431
8月	45,312
9月	14,795
10月	263
合計	578,926

ハ．売掛金

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成建設ハウジング(株)	445,516
(株)ミナト建材	99,302
(株)アールエフ	66,148
(株)九コン	63,226
フジモリ産業(株)	61,296
その他	1,616,036
合計	2,351,527

B 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D) 2 (B) 365
2,298,426	10,721,825	10,668,724	2,351,527	81.9	79.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額については消費税等が含まれております。

二. 完成工事未収入金

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
熊本市立健軍小学校	299
個人顧客	67
合計	366

B 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D) 2 (B) 365
734	28,981	29,349	366	98.8	6.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額については消費税等が含まれております。

ホ．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
土木用商品	44,926
その他	617
小計	45,544
製品	
土木用製品	
道路用製品	716,331
下水道用製品	176,956
農業用製品	52,692
景観用製品	42,478
その他	13,762
建築用製品	
P Cカーテンウォール	211,204
住宅用P C板	33,671
補修剤	601
小計	1,247,699
販売用不動産	
販売用土地 熊本県(注)	87,085
販売用土地 佐賀県(注)	43,972
販売用土地 宮崎県(注)	43,189
販売用建物	23,529
小計	197,778
半製品	
鉄筋メッシュ	27,803
小計	27,803
合計	1,518,824

(注)土地面積 6195.68 m²

へ．未成工事支出金

区分	金額(千円)
材料費	137
外注費	1,517
労務費	112
経費	22
合計	1,790

ト．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
セメント	2,888
砂	3,677
碎石	2,108
鉄筋	146,509
その他	8,466
小計	163,650
貯蔵品	
埋込副資材	31,504
土木施工資材	6,657
消耗品及び燃料	6,945
その他	5,331
小計	50,439
合計	214,090

チ．関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)東北ヤマックス	327,200
(株)ミナト建材	255,000
合計	582,200

負債の部

イ．支払手形

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アールエフ	101,866
シンコー産業(株)	70,280
神鋼商事(株)	55,739
宇部三菱セメント(株)	53,851
ヒロセ(株)	52,345
その他	1,959,602
合計	2,293,685

B 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	542,689
5月	421,512
6月	437,791
7月	453,657
8月	438,034
合計	2,293,685

(注)平成25年4月の金額には、期末日満期手形138,050千円が含まれております。

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
インフラテック(株)	43,278
共和コンクリート工業(株)	39,838
(株)柏木興産	33,273
親宏(株)	28,357
本田産業(株)	26,106
その他	573,120
合計	743,974

ハ．工事未払金

相手先	金額(千円)
(有)COZY	2,923
(有)大智	2,639
善徳丸建材(株)	1,887
(有)原口建材店	1,770
(株)九州ノーリツ	1,579
その他	15,853
合計	26,653

ニ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,115,000
(株)北九州銀行	335,000
(株)南日本銀行	319,000
(株)肥後銀行	237,000
(株)西日本シティ銀行	217,000
その他	257,000
合計	2,480,000

ホ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)南日本銀行	497,601
(株)みずほ銀行	468,651
(株)西日本シティ銀行	418,097
(株)商工組合中央金庫	266,560
(株)肥後銀行	251,969
その他	166,881
合計	2,069,759

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yamax.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第49期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日九州財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成24年7月27日九州財務局長に提出
事業年度（第49期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月29日九州財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第50期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日九州財務局長に提出
（第50期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日九州財務局長に提出
（第50期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日九州財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成24年7月4日九州財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書の訂正報告書
平成24年7月27日九州財務局長に提出
平成24年7月4日提出の臨時報告書（株主総会における議決権行使の結果）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社 ヤマックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白水 一信 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	馬場 正宏 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマックス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成25年6月27日開催の第50回定時株主総会において、資本準備金の額の減少について承認可決している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマックスの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤマックスが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社 ヤマックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白水 一信 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	馬場 正宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマックスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成25年6月27日開催の第50回定時株主総会において、資本準備金の額の減少について承認可決している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。